



CSR

OKUMURA CORPORATION CSR Report

奥村組CSRレポート
2014



株式会社奥村組は
Fun to Shareに
参加しています。



2014.10

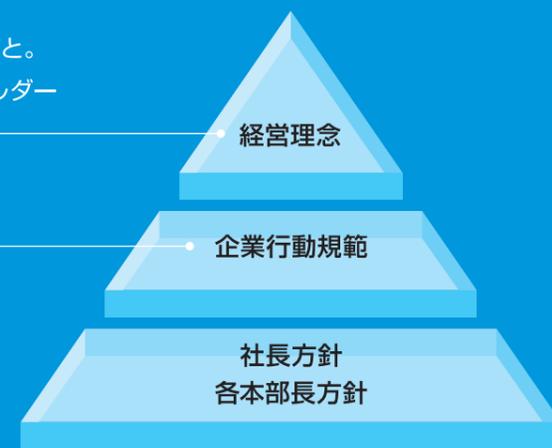


人と自然を、技術でむすぶ。

奥村組は、1907年の創業以来、
事業を通じて社会に貢献することを使命としてきました。
そして、技術の研鑽を積み重ね、人々の快適で安全・安心な暮らしと、
美しい自然との両立を目指しています。
次世代からも必要とされる企業であること。
土木・建築を両輪とする調和のとれた総合建設会社として、
新しい未来の創造に取り組んでいきます。

奥村組のCSRとは

奥村組のCSRは経営理念に込められた想いを具現化すること。
活動の幅を広げながら、継続的な改善に努め、ステークホルダー
との信頼関係をより一層深めていきたいと思えます。



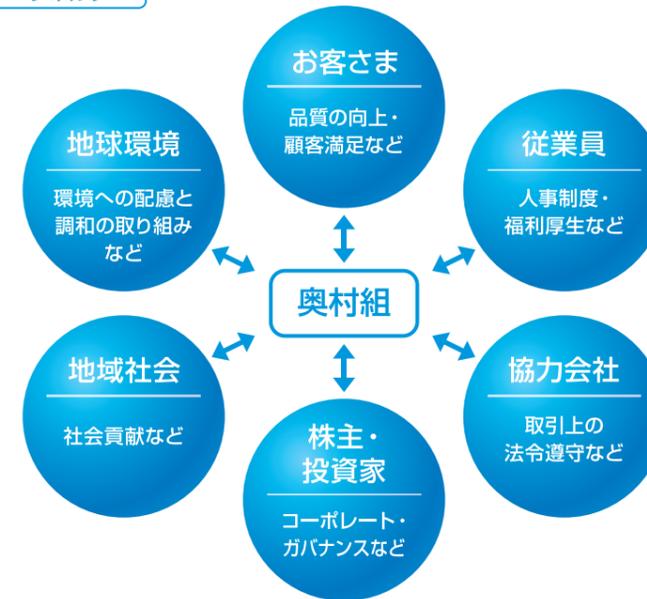
経営理念

「堅実経営」と「誠実施工」を信条に、
社会から必要とされ続ける企業として、
社業の発展を通じ広く社会に貢献する。

企業行動規範

- | | |
|--|---|
| <p>01 法令の遵守等 すべての法令について、その遵守の徹底を図るほか、社会的良識をもって企業活動を実践する。</p> <p>02 社会のニーズへの取組 社会の要請に応え、合理化および技術開発の促進等を通じ生産性の向上を図り、良質な建設生産物を供給する。</p> <p>03 公正な競争の推進 公正で自由な競争を行う。また、政治・行政との健全かつ透明な関係を保つ。</p> <p>04 企業情報の開示 広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を正確に開示する。</p> <p>05 環境への取組 よりよい環境を創造するとともに、環境保全・再生に積極的に取り組む。</p> <p>06 社会貢献 地域社会との良好な関係の構築と維持に努め、豊かな社会の形成に貢献する。</p> | <p>07 人の尊重 安全で働きがいのある環境を確保し、個性・創造性を大切にする企業風土を醸成する。</p> <p>08 反社会的勢力との関係遮断 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたない。</p> <p>09 国際社会への貢献 海外においては、現地の法令を遵守することはもとより、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するよう努める。</p> <p>10 経営トップの役割 経営トップは、本行動規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、企業倫理の徹底を図る。 万一、本行動規範に反するような事態が発生したときには、自ら問題解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努めるとともに、迅速かつ正確な情報を開示する。</p> |
|--|---|

ステークホルダー



ロゴマークの由来



奥村組のシンボルマークは「人」を象徴したものです。
これは“人と自然を大切に、
未来づくりに貢献する
ヒューマン・コンストラクター”を
目指すという私たちのこころを
表現しています。

編集方針

本レポートは、ステークホルダーの皆さまに当社の事業活動を分かりやすくご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置づけています。
2001年度に「環境報告書」を発行以来、2005年度より「環境・社会報告書」、2011年度より事業活動全般をCSRの観点から捉え直した「CSRレポート」として内容を拡充してまいりました。
本年度は、「特集」のテーマとして「街づくり」と「東日本大震災復旧・復興への取り組み」を取り上げており、昨年度に引き続きISO26000が示す「7つの中核主題」に沿った項目により、それぞれの分野における活動状況をお伝えしています。

基本事項

- ・対象範囲：株式会社奥村組および一部関係会社を含みます。
- ・対象期間：2013年4月1日～2014年3月31日。ただし、一部2014年9月までの情報も含めています。
- ・参考としたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)、環境省「環境会計ガイドライン」(2005年版)、日本規格協会「ISO26000：2010 社会的責任に関する手引」
- ・ウェブサイトにおける提供
CSRレポート (PDF) <http://www.okumuragumi.co.jp/environment/index.html>

CONTENTS

- 3 トップメッセージ
- 4 財務情報

特集

- 5 生駒駅前北口第二地区
第一種市街地再開発事業
- 7 東日本大震災復旧・復興

研究・開発への取り組み

- 8 研究開発

組織統治 堅実で透明性の高い経営

- 9 コーポレート・ガバナンス
- 10 統合マネジメントシステム
- 10 情報セキュリティ
- 11 事業継続計画(BCP)

人権・労働慣行 人の尊重と働きやすい 職場づくり

- 12 人事制度・福利厚生
- 13 労働安全衛生

環境 環境の創造と保全

- 15 環境への配慮と調和の取り組み
- 16 環境マネジメントシステム
- 17 マテリアルバランス
- 18 環境会計
- 19 環境配慮施工
- 22 環境配慮技術の適用事例
- 23 環境配慮に関する技術開発
- 25 オフィス活動

公正な事業慣行 法令に則った事業活動

- 26 コンプライアンス

消費者課題 信頼・満足・安心の提供

- 27 品質の向上・顧客満足

コミュニティ参画および発展 地域社会との協調

- 29 社会貢献活動
- 31 事業を通じたコミュニティ参画
- 32 2013年度の主な完成工事
- 33 沿革
- 34 会社概要・本社支店・関係会社

「堅実経営」と「誠実施工」を 信条に、総合建設会社 としての社会的責任を 全うします



未来に向けた国土づくりへ

2013年度の我が国は、長引くデフレからの早期脱却と経済再生に向けた政府の経済対策の効果などにより、ようやく経済の循環が好転しはじめ、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線の整備などの先行きへの期待も重なり、建設業界にも明るさが戻ってきたように感じています。

その一方で、東日本大震災の発生から3年以上が経過し、被災地では復興の新たなステージに移行しつつあるものの、今なお多くの方々が平穏な暮らしを取り戻せない状況が続いています。また、首都直下地震・南海トラフ巨大地震などの災害対策、社会インフラの老朽化対策、少子高齢化社会に対応した環境整備など、人々の豊かな暮らしを実現していくための多くの課題も内包しています。

このような中、我々建設産業は、震災復興の加速はもちろん、防災・減災のための強靱な国土づくり、社会インフラの維持管理・更新、都市機能の集約やコミュニティの再構築といった人口構造の変化に対応した地域づくりなど、我が国の未来を見据えた「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の担い手としての役割を果たしていくことが重要な使命と捉えています。

当社は、社会からの期待に適切に応えていくため、全社の叡智を結集し、我が国が抱えているさまざまな課題に真摯に向き合いながら、安全で安心な強い国土づくりに貢献してまいります。

環境・社会とのコミュニケーション

我が国は低炭素社会の実現を含む地球温暖化対策、循環型社会の形成、生物多様性の保全に加え、省エネルギー対策、再生可能エネルギーの活用など、解決しなければならない課題が山積しており、建設業には建設副産物のリサイクル促進、自然環境の保全・創生、建築物の省エネルギー性能の向上など、多くの課題解決に向けた取り組みが求められています。

当社では、「人と地球に優しい環境」の創造と保全を目指す」という基本理念に基づき、地球環境に関する調査研究や建設にとまなう環境汚染制御技術などの研究開発に

取り組み、これらの技術を通して地球環境に役立つシステムを提案するほか、生産プロセスにおいて環境負荷低減活動を推進することで、課題解決に邁進しています。

また、全国各地でインターンシップを希望する学生の受け入れや現場見学会を開催するとともに、地元行事などにも参加し、地域コミュニティの一員として社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

当社は、このような活動を通じて建設業の魅力を発信し、多くの方々に建設業をご理解いただくとともに、少しでも国土づくりに携わる次世代の人材育成につながることを願っています。

持続可能な未来への貢献

当社の歴史は、1907年に創業者の奥村太平が土木建築請負業に身を投じたことから始まり、その後の長い歴史の中で培われた高い技術力と健全な財務体質を生かし、今日まで社会資本の整備に貢献し発展してまいりました。

建設業を取り巻く環境は、建設需要が引き続き堅調に推移すると思われる中で、資機材価格・労務費の値上がり基調や技能労働者不足の収束が見通せないことから、引き続き厳しい状況が続くものと推測されますが、社員一人ひとりが社会からの要請を的確に把握し、課題解決に向けた活動を自主的に展開していくことこそが、企業の持続的な成長につながるものと考えています。

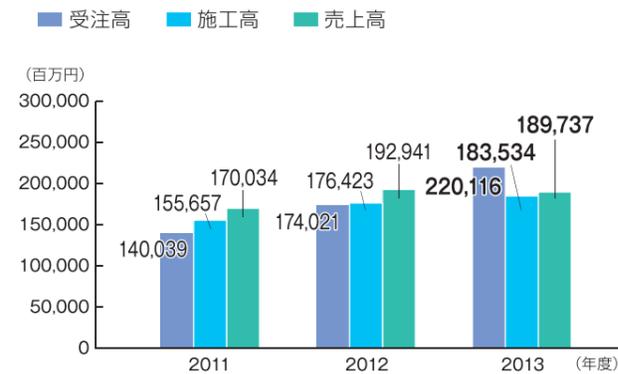
当社は、長年にわたり築き上げてきた「堅実経営」と「誠実施工」という社風を堅持しながら、社会から必要とされ続ける企業として、これからも持続可能な未来の発展に全社一丸となって貢献してまいります。

皆さまには、当社のCSRレポートをご一読いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

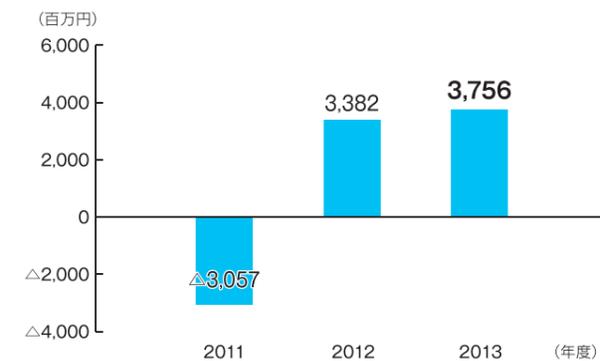
2014年10月

株式会社 奥村組
代表取締役社長 **奥村 太加典**

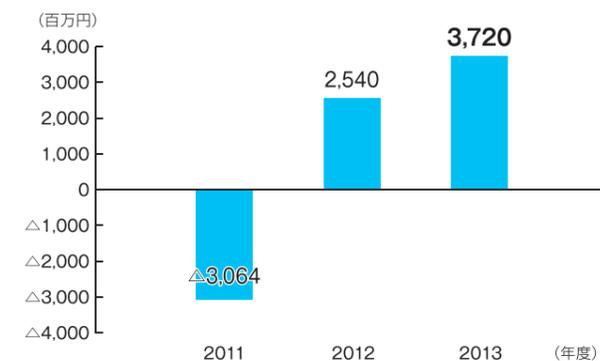
受注高・施工高・売上高の推移



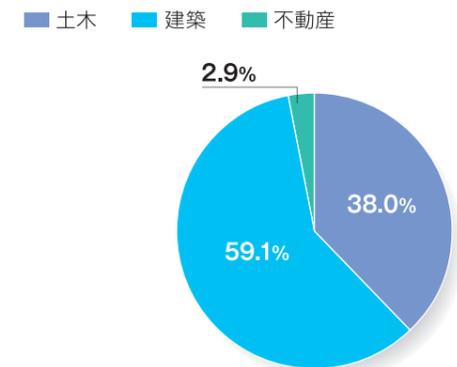
経常利益の推移



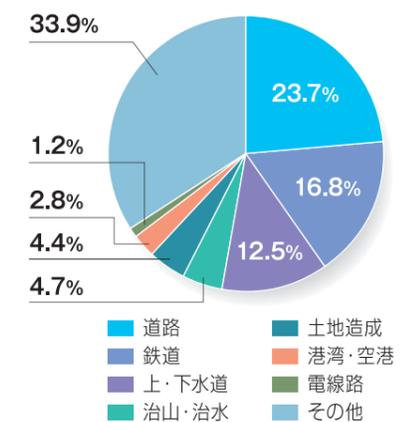
当期純利益の推移



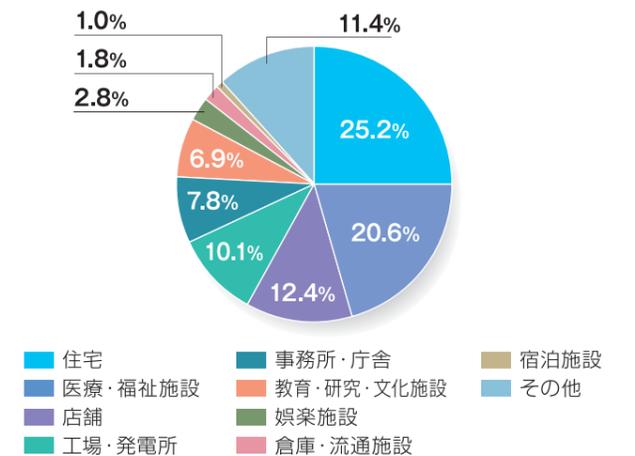
売上構成比(2013年度実績)



土木工事売上工種別内訳(2013年度実績)



建築工事売上工種別内訳(2013年度実績)



生駒駅前北口第二地区 第一種市街地再開発事業

次世代へ受け継がれる生駒の街づくり

奥村組は地域コミュニティの持続的な発展に貢献します。



施設棟「ベルテラスいこま」

生駒のまちは、奈良県北西部の玄関口として、交通ハブの利便性や緑豊かな環境空間をもった、大都市近郊の良好な住宅都市として発展してきました。生駒駅周辺は、商業や交通の拠点でありながら、これまでは飲食店や住宅等の老朽木造建築物が不規則に建ち並び、道路状況も悪化するなど、都市機能を十分発揮できない状況にありました。

生駒駅前北口再開発事業は、10万人都市生駒の新たな玄関口として、都市基盤の整備と商業の活性化を目的としています。このうち第二地区は、1988年に再開発協議会が設立されたものの、景気の低迷やバブル崩壊などにより事業化に至りませんでした。その後、民間主体の事業採算性が高いコンパクトな計画への変更を経て、2011年4月に再開発組合が設立されてからは、2年10ヵ月という短期間で完成したプロジェクトです。

地域の皆さまとも連携し 魅力ある都市拠点に

奥村組は、2009年から本プロジェクトに参画し、市街地再開発事業の特定業務代行者や工事の施工者として、新しい街づくりのお手伝いをさせていただきました。

特定業務代行者は、再開発組合のパートナーや街づくりのプロフェッショナルとして、事業の支援や計画、推進から完成に至るまで多岐にわたる分野で街づくりに携わります。

本プロジェクトの計画においては、人々が交流し「にぎわい」を創出させるための方策や先行開発地区の建物、自然環境との調和などについて、限られた事業スケジュールの中、行政や地域の皆さまとのディスカッションを十分に重ねながら検討を進めてきました。このようなプロセスの中で、「快適さとにぎわいに満ちた魅力ある拠点の形成」という街づくりのコンセプトが生み出されました。

当第二地区では、駅前図書室やクリニックモール、商業施設を核とする施設棟「ベルテラスいこま」に加え、駅前居住の快適性・利便性を兼ね備えた都市型住宅2棟を整備することで、街なか居住や商業施設の集積化を図りました。「ベルテラスいこま」には、駅に直結する歩行者デッキと一体的に整備した「にぎわい広場（ベルステージ）」を設けており、新たなコミュニティの場として地域の交流が育まれています。



住宅棟ローレルコート
生駒イーストレジデンス



コンセプトは
「快適さとにぎわいに満ちた魅力ある拠点の形成」

環境や街並みとの調和

1 2 屋上・壁面緑化の実現

駐車場の壁面には奈良県最大級の壁面緑化を、施設棟や住宅棟の屋上には屋上緑化を採用し、ヒートアイランド対策などに配慮するとともに、生駒山系の山並みや街並みとの調和を図っています。

3 省エネルギー対策

施設棟には太陽光パネルを設置し、建物全体にLED照明やLow-Eガラスを採用することで、低炭素社会の実現に寄与しています。住宅棟は、住宅性能評価制度における省エネルギー対策等級の4等級を取得しています。



コミュニティ拠点の創出

4 5 人が集う空間

商業施設前に配置したにぎわい広場は、築山や水飲み場を設けて、人々が集い語り合う空間を創出しています。その一方で、広場の開放的なスペースは、上階のテラスが観客席となるイベント広場としての機能も有しており、地域コミュニティのさまざまな交流が期待されています。また、駅前図書室は、えほんのへややちびっこテラス、授乳室など子育て支援機能の充実が図られている一方で、中庭テラスやカフェテラス、読書カフェといった空間も設けており、さまざまな世代が集えるよう工夫しています。



カフェテラス(イベント使用時)

Column

「関西まちづくり賞」を受賞

本事業は、再開発事業の良いモデルであるとして、日本都市計画学会関西支部の「関西まちづくり賞」を受賞しました。規模を身の丈に見直し事業化に結びつけたこと、生駒市の玄関口にふさわしい拠点整備を実現したこと、さらに、それらの取り組みは、住民と行政の協働により推進され、事業着手後においては短期間で完了したことなどが高く評価されました。

なお、本事業はこの賞以外にも、再開発組合が「まちづくり国土交通大臣表彰」および「市街地再開発等関係功労表彰」を受賞しています。いずれも魅力ある街づくりに著しい功績があったことを高く評価されました。

安全・快適な空間の確保

駅改札口、住宅棟、周辺再開発地域には、バリアフリーによる歩行者ネットワークを形成し、利便性を確保しています。また、「ベルテラスいこま」は、バリアフリー法誘導基準に則った施設とし、住宅棟は住宅性能評価制度における高齢者等配慮対策等級の3等級を取得するなど高齢者にも配慮した施設としています。



東日本大震災復旧・復興への取り組み

奥村組は、これからも復興の加速に全力を注ぎ、新たな国土づくりに貢献していきます。



研究開発

土木本部、建築本部および技術研究所を中心に、基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進しています。

また、多様化する社会および顧客のニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究の強化を行っています。

移動式坑内変位自動計測システムの開発・実用化

山岳トンネル工事の安全性と施工効率の向上を目的に、トンネル壁面の変位をリアルタイムに監視する「移動式坑内変位自動計測システム」を開発し、実工事に適用しました。

本システムは、専用車両に搭載した測量機器を用いて壁面変位を自動計測し、中継機を介して計測データを坑外に転送するものです。従来の壁際に測量機器を設置する方式の場合、掘進にともなう測量機器の移設作業に半日程度を要していましたが、車載型に改良することにより15分程度に短縮できることから、壁面変位の計測頻度が大幅に増大し、異常を即座に把握できる監視体制を確立することが可能です。さらには、移設による他工程への影響が最小限に抑えられることから、施工サイクルの効率化にも繋がります。



本システムによる計測状況

超高強度コンクリートを用いたRC柱の開発

50階以上の超高層集合住宅を支える柱部材として、居住性能のさらなる向上に貢献する鉄筋コンクリート(RC)柱を開発しました。

本技術は、超高強度コンクリート(設計基準強度150N/mm²級)を用いたRC柱を鋼板で包み込む、あるいはコンクリート内に鋼繊維等を混入して補強することにより、高い耐震性能および耐火性能を確保しつつ、柱数の削減や柱断面のスリム化を実現し、多様化するニーズに応じた計画自由度の高い居住空間を提供することができます。



「省アンカーアウトフレーム耐震補強工法」の建築技術性能証明を取得

集合住宅等のバルコニーや外部廊下の跳ね出し部に、プレキャストコンクリート製のフレームを取り付けることで、耐震性能を高める補強工法の設計・施工法を確立し、(一財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明(GBRC性能証明第13-30号)を取得しました。

本工法は、新設する補強フレームの接続部材の一部として、バルコニー等の既存片持ちスラブを利用することにより、施工に要するアンカー個数を減らし騒音・振動・粉塵の発生を抑えるとともに工期短縮にも繋がるなど、居住者や周辺環境への影響を最小限にして建物を使用しながら工事を進めることができます。





組織統治

堅実で透明性の高い経営

コーポレート・ガバナンス

社会から必要とされ続ける企業であることを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス

「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、取締役10名で組織し、経営に関する重要事項について意思決定しています。

また、取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項などについて審議、決定する経営委員会(代表取締役、および取締役会において選定する委員で組織する。委員会設置会

社における指名・報酬委員会の機能を併せ持つ)の委員に社外取締役を加えるとともに、監査役の出席を求め、運営の透明性を高めています。

さらに、関係法令等の遵守を監視するため、コンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めるとともに、複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けています。

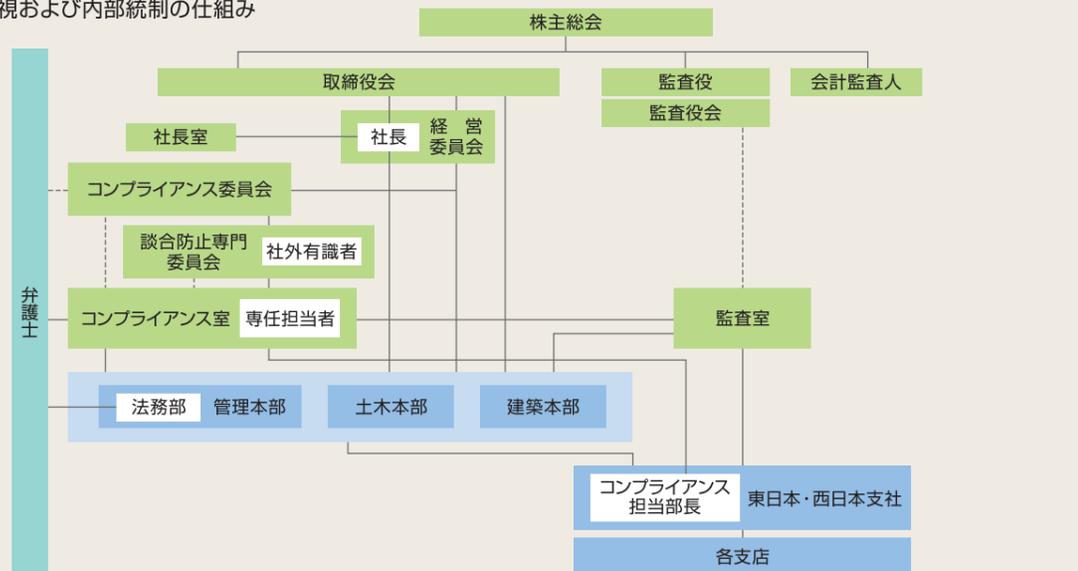
内部統制システム

絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業にともなうリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図っています。

内部統制機能の強化および運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査役に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映するようにしています。

また、財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、「財務報告の基本方針」に則り、システムの継続的な見直しを行っています。

業務執行・監視および内部統制の仕組み



統合マネジメントシステム

全社共通のマネジメントシステムの継続的な運用・改善により、事業活動にともなうリスクを管理するとともに、業務を効果的かつ効率的に遂行しています。

方針展開

当社では、経営理念のもと経営計画を最重要課題と位置づけ、社長方針および各本部長方針を策定しています。各方針は、各分野の全社計画や各支店の目標に展開しています。

全社統合マネジメントシステム

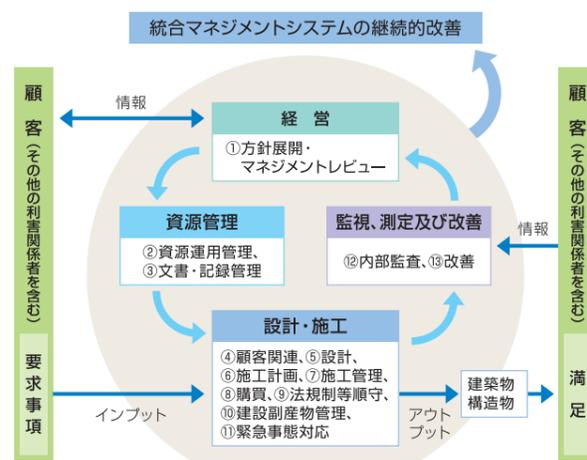
全社において、品質・環境・安全衛生等を一体とした統合マネジメントシステムに基づき業務を運用しています。

プロセスアプローチの考えに基づき建設業における業務を「13の基本業務」としてまとめ、経営方針のもとPDCAサイクルを回すことにより、効果的・効率的な業務遂行に努めています。

顧客満足の向上を図るとともに、変化する社会環境等へ適切に対応しリスクを低減することで、社会、顧客等の利害関係者に信頼・満足・安心を提供できるように、統合マネジメントシステムの有効性を継続的に改善しています。

なお、統合マネジメントシステムは、国際規格ISO9001、ISO14001および建設業労働災害防止協会「建設業労働安全衛生マネジメントシステムガイドライン(COHSMS)」に基づき構築しています。

統合マネジメントシステムの基本業務の体系



情報セキュリティ

高度情報化社会において、個人情報や企業情報の保護を図り、社会と企業活動にリスクを与えない取り組みを進めています。

個人情報の保護

現代社会における個人の権利と利益を尊重するため、その基礎となる個人情報を確実に保護・管理しています。

- 1. 「個人情報保護ポリシー」の公開
- 2. 「個人情報保護規程」および「個人情報保護マニュアル」の策定
- 3. 個人データ管理体制の確立と個人情報取扱台帳による管理

企業情報の保護

お客さまの情報や会社の情報を資産として認識し、不正アクセスや情報漏えいの脅威から保護しています。

- 1. 「情報セキュリティポリシー」の公開
- 2. 「情報セキュリティポリシー」に基づく「情報セキュリティマニュアル」の策定

情報セキュリティ教育の実施

支社で選任された情報化推進者に専門的な情報セキュリティ教育を実施するとともに、eラーニングにより役職員の基礎的な情報セキュリティ管理能力の向上を図っています。

情報セキュリティの向上

情報システムの機密性・安定性・可用性を確保、向上させるよう取り組んでいます。

- 1. コンピュータウイルス対策ソフトの導入・運用
- 2. 情報システム制御のためのID管理
- 3. 業務ソフトのライセンス管理
- 4. 業務以外のインターネット使用制限
- 5. 不正アクセスと情報漏えい防止のための暗号化システムの導入・運用
- 6. 重要データへの不正アクセス・改ざんの監視
- 7. パソコン等の情報資産の統一的管理システムの導入・運用



事業継続計画(BCP)

大地震などの自然災害が発生した場合においても事業活動を継続ないしは速やかに復旧し、社会の期待に応えるべく必要な体制を迅速に構築します。

2011年の東日本大震災の発生を契機に防災への意識は高まっており、昨今では首都直下地震や南海トラフ巨大地震への備えも求められています。当社はこれまでに培ってきた災害対応のノウハウをもとに、事業継続計画(BCP)を構築し、継続的な見直しと定期的な訓練・検証により実効性の強化を図っています。

事業継続計画(BCP)の基本方針

企業活動に大きな被害を受けるおそれのある大地震などの自然災害や大規模な事故が発生した場合は、事業活動を継続ないしは速やかに復旧するための体制を迅速に構築します。

甚大な災害や事故が発生した際には、まず従業員とその家族の安否確認と安全の確保に加え、事業活動が展開できる体制を早急に整え、事業の停止にともなう企業価値の損失を最小限に抑制する一方、お客さまなどの支援や建設業の社会的使命

とも言うべきインフラと地域の生活基盤の復旧に努めます。
また、平時の取り組みとして、自社およびお客さまの施設に対し、当社が保有する防災、減災の技術を駆使して、有事における被害軽減や経済的な損失の回避を図るとともに、BCPの継続的な改善に取り組みます。

震災訓練の実施

2013年9月5日に、防災意識の向上と災害対応手順の確認を目的とした全社一斉の震災訓練を実施しました。

全役職員が「NTT災害用伝言ダイヤル171番」により家族の安否を確認するとともに、自社開発の「災害情報第一報連絡システム」を用いて安否等を報告する初動訓練を実施しました。また、自社開発の「BCP支援システム」を用いて竣工物件等の被害を予想する訓練、お客さまに被災状況や支援要請を確認する訓練、資機材の調達訓練、物資の運搬ルートを検討する訓練、帰宅困難者への対応訓練、施工中現場の被害に対応する訓練なども実施しました。



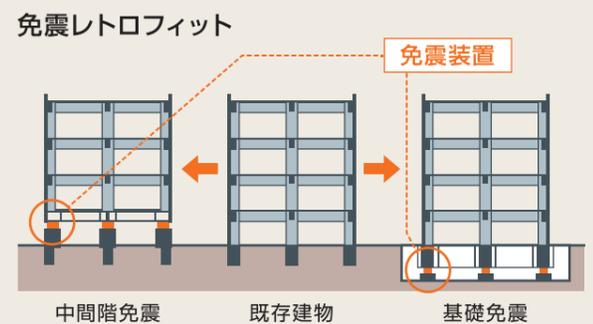
震災対策本部

Column

お客さまへの防災・減災技術に関する提案のひとつに、地震発生時における建物の安全性を大幅にアップする「免震レトロフィット」があります。

「免震レトロフィット」には、建物の基礎部分に免震装置を組み込む「基礎免震タイプ」と、建物の特定の階に免震装置を組み込む「中間階免震タイプ」があります。いずれも建物の外観・内部空間をほとんど変えることなく、しかも建物を使用しながら免震改修できるため、企業の中枢となる事務所や、安定供給が求められる重要な生産拠点、災害発生時に平時以上の活躍が求められる医療施設や防災拠点などの地震対策に最適です。

関門海峡海上交通センター(発注者:海上保安庁第七管区海上保安本部、施工場所:福岡県北九州市門司区)でも中間階免震タイプが採用され、重要業務を中断することなく工事を終了しました。



関門海峡海上交通センターの外観 免震装置の設置状況(施工中)



人事制度・福利厚生

多様な施策により基幹人材を確保するとともに、教育・研修の強化による人材育成に取り組んでいます。また、快適な職場環境の形成にも努めています。

人権への取り組み

新入社員に人権研修を実施しているほか、階層ごとに実施する研修においても人権問題を取り上げています。また、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントへの対策としてマニュアルを整備し、相談窓口を設置するなどして予防や問題解決に努めています。

公正な人事評価

目標管理制度を導入し、上司と部下が半期ごとに目標や成果などを十分に話し合い、目標の達成に向けて業務を進めています。人事評価は同制度における目標の達成度・成果を含めた一定期間の業務成績および発現された能力などに基づいて行い、その結果は適正に処遇へ反映するとともに、評価結果のフィードバックを通じて効果的な教育を行っています。また、人事評価の正しい理解と運用を図るため、評価者に対する研修を実施しています。

教育・研修

入社時研修をはじめとして職務遂行能力に応じた階層ごとの研修を実施しています。また、各職種に求められる専門的知識の習得を目的とした職種別研修や安全衛生教育、法務研修なども随時実施しています。

2013年度は、入社時研修の一環として新入社員46名を岩手県陸前高田市に派遣し、沿岸部において震災瓦礫の中から行方不明者の手掛かり品を捜す支援活動等を行いました。被災地域の復旧・復興に貢献することはもちろんのこと、活動を通じて企業の社会的責任や建設業の使命を再認識することができました。



支援活動の状況

資格取得助成

経営理念に信条として掲げる「誠実施工」を具現化するために、技術力の向上に努めています。社員の資格取得は、高い技術力の維持向上に欠かせないものと考え、業務に関わる資格の取得について積極的に助成を行っています。

障害者雇用

障害者の雇用に積極的に取り組んでいます。2014年6月1日現在、全国各地の職場で29名が働いており、障害者雇用率は、2.43%と法定雇用率(2.0%)を上回っています。

高齢者雇用

2013年4月1日から「高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」が施行されたこととともない、当社の継続雇用制度を、60歳で定年を迎えた職員について原則として希望者全員を65歳まで雇用する制度としました。

労働時間制度

内勤部門では毎週火曜日をノー残業デーに設定し、外勤部門では交代で週1回所定時間に退社するノー残業当番を展開しています。また、現場勤務者には年度内に5日間の現場休暇を付与し、現場異動時に取得することを推奨しています。

その他にも、ゴールデンウィーク等の期間について、より長期の休暇を取得できる年休取得奨励日や、休日出勤が予定される前3ヵ月間に、代休を取得できる制度を導入するなど、実質的な労働時間の削減に取り組んでいます。

福利厚生関係

2010年度に改正された「育児介護休業法」に基づく育児のための所定労働時間の短縮、所定外労働の免除に加え、育児のためのフレックスタイム勤務を制度化し、育児をしながら働けるよう環境整備の充実を図っています。

また、メンタルヘルスケアの施策として、外部機関による相談窓口を設置し、心とからだの健康相談を365日・24時間サポートできる体制の整備や、時間外労働が多い社員に対する産業医等による面談・指導を行っています。「心の健康づくり計画」を策定し、社員全員が心の健康問題についての理解を深め、心の健康づくりおよび活気のある職場づくりに取り組んでいます。



労働安全衛生

安全衛生面では「人命尊重」を基本とし、全従業員一体となって快適な職場環境の形成および労働災害の防止に努めています。

自主的な安全衛生活動の促進により安全衛生水準を向上させ、全事業場における労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、職員・協力会社の健康増進、快適な職場環境形成を図るため、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)に基づいて、PDCAサイクルを回し、安全衛生管理を行っています。

安全衛生方針

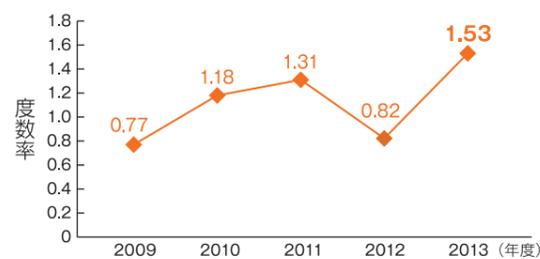
「人命尊重」を基本理念とし、安全で快適な職場環境の形成を目指すため、安全衛生方針を定め、全員参加で自主的かつ継続的な安全衛生活動を推進しています。

- 1.労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を順守する。
- 2.労働安全衛生マネジメントシステムを適切に実施し、運用する。
- 3.安全衛生教育を確実に実施し、安全衛生の重要性と災害防止策の周知徹底を図る。
- 4.適正な作業計画と作業手順を定め、不安全行動災害の防止を図る。
- 5.機械・設備等の本質安全化を図り、ヒューマンエラーによる災害を防止する。

安全成績

死亡災害0件、度数率0.5以下、強度率0.02以下を目標に取り組んでいます。2013年度の安全成績は、死亡災害が1件、休業4日以上の災害が34件と大幅に増加し、度数率1.53、強度率0.35となり、いずれも目標を達成できませんでした。2014年度は、災害発生原因の分析、災害防止対策の強化を図るとともに、作業前点検・安全確認を徹底し、目標達成に向け、全社を挙げて取り組んでいます。

度数率の推移 ◆ 度数率



※度数率：100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。(ただし休業4日以上の労働災害件数で算出)

安全衛生パトロール

現場における安全衛生管理状況の把握と指導のため、本社および支店での安全衛生パトロールを実施しています。特に、毎年全国安全週間の初日には、社長による現場安全衛生パトロールを実施しています。2014年の社長パトロールでは、現場巡視後、「それぞれの持ち場で作業方法および条件に変更があった場合には、これまでの作業手順で良いのか、他に安全で最適な作業手順が無いのか、自ら守るにはどのように行動すれば良いのかなど、必ず自分に問いかけて危険の芽を早期に摘み取ってほしい」との訓話が行われました。



社長安全衛生パトロール

職員に対する安全衛生教育

建設業では一つの事業場内で多くの協力会社が施工に携わることから、統括的な管理が求められています。また、災害防止のためには作業間の連絡・調整が非常に重要であり、その責務を果たすためには、安全衛生管理に関する知識はもちろん、判断力・指導力が求められます。当社では、「職員安全衛生教育ガイドライン」を定め、若手からベテランまで幅広い層の職員に対する体系的な安全衛生教育によるレベルアップを図り、現場での安全衛生管理に努めています。



安全衛生研修

現場の好事例を全社に水平展開

現場や支店・本社では、安全確保のためさまざまな工夫や改善に取り組んでいます。機械・設備の本質的な安全化をはじめ、作業打合せ方法の改善や安全標識など、全国の現場や支店から好事例情報を収集し、社内ホームページ等で水平展開しています。例えば、工事関係者の安全意識向上への取り組みの好事例として、安全掲示板に不安全行動への注意喚起を促す写真やクレーン運転手の死角を示した写真を掲示し、安全の見える化を実践しています。



安全の見える化活動

表彰制度

本社および各支店で行われる安全大会において、労働災害の防止に努め、優秀な成績をあげた事業場および協力会社とその従業員を表彰し、安全衛生の意識高揚を図っています。



安全大会社長表彰



平成26年度安全大会

安全衛生協力会の運営

各支店において組織する安全衛生協力会では、当社と協力会社との緊密な相互連携のもとに、生産技術の向上、労務管理の改善、安全管理の推進、経営の合理化および良質な資材の調達などを図るとともに、相互扶助の精神に基づき、協力会社の労働福祉の向上および当社と協力会社の事業発展に寄与することを目的として、次の活動を行っています。

- 1.安全衛生意識の高揚と普及、および安全衛生教育に関する事業
- 2.安全衛生表彰
- 3.現場および宿舎等の安全衛生点検、指導
- 4.健康管理に関する事業
- 5.当社の工事施工に関し発生した業務上災害などに対する互助事業
- 6.事故・災害の調査および対策
- 7.安全・技術・経営合理化等の調査研究
- 8.会員ならびに関係者に対する慶弔見舞金の給付等

優良職長制度

現場運営のリーダーとしてさらなる気概をもって現場全体を活性化し、生産性の向上に寄与することを目的に、2013年4月から、協力会社の職長の中でも、ものづくりの実績・貢献度・人格等において特に優秀な職長に「奥村組優良職長(マイスター)」の称号を授与しています。

2014年度は、新たに23名を認定し、総勢58名の優良職長認定者が全国の工事所において「施工の達人」として他の模範、目標となり、培った貴重な経験と技能を伝承するとともに、現場運営のリーダーとして活躍しています。





環境への配慮と調和の取り組み

「人と地球に優しい環境の創造と保全」を基本とし、環境汚染の予防、環境負荷の低減および環境の保全に努めています。

環境に関わる社長方針に基づき「奥村組環境自主行動計画」を策定し、役職員に展開してその達成に向け取り組んでいます。2011年度を初年度として策定した3ヵ年計画「環境中期計画2011」の最終年度(2013年度)の実績は下表のとおりです。
2014年度からは、「環境中期計画2011」の結果等を踏まえ、新たに策定した3ヵ年計画「環境中期計画2014」に基づき、積極的に活動を推進しています。

2013年度環境保全の方針展開



環境自主行動計画(2014年4月1日改定)

基本理念

奥村組は「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球に優しい環境の創造と保全」を目指す。

行動指針

- 法規制等の順守、適正管理、緊急事態への対応を行い、環境リスクを低減する。
- 環境保全への取組を情報公開するとともに、利害関係者との環境コミュニケーションを図る。
- 環境社会貢献への意識を高め、環境活動等に積極的に参加・協力する。
- マネジメントシステムを継続的に改善し効果的、効率的に運用する。
- 環境汚染の予防、環境負荷の低減、環境の保全活動を推進する。
 - ①地球温暖化対策
 - ②建設副産物対策
 - ③生物多様性の保全
 - ④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進
 - ⑤グリーン調達促進

2013年度(「環境中期計画2011」)の環境目標・実績

| 取り組み事項 | 2013年度目標 | 2013年度実績 | 評価 |
|---------------------|--|----------------------------|------------------------------|
| ①地球温暖化対策 | 施工段階におけるCO ₂ の排出抑制 | 29.57t-CO ₂ /億円 | 23.44t-CO ₂ /億円 ○ |
| | オフィスにおけるCO ₂ の排出抑制(2010年度比) | エネルギー消費原単位年平均1%以上低減 | 22.1%低減 ○ |
| ②建設副産物対策 | コンクリート塊(リサイクル率) | 98%以上 | 99.6% ○ |
| | アスファルト・コンクリート塊(リサイクル率) | 98%以上 | 99.8% ○ |
| | 建設汚泥(リサイクル・縮減率) | 83%以上 | 98.0% ○ |
| | 建設発生木材(リサイクル・縮減率) | 95%以上 | 99.4% ○ |
| | 建設混合廃棄物(2005年度比) | 33.3%削減 | 327.4%増加 × |
| | その他の建設廃棄物 | 施策の推進 | 推進した ○ |
| 建設廃棄物全体(リサイクル・縮減率) | 94.0%以上 | 87.7% × | |
| ③有害物質・化学物質対策 | 石綿、PCB、フロン、ダイオキシン、汚染土壌等 | 施策の推進 | 推進した ○ |
| | 新築工事における化学物質対策 | 施策の推進 | 推進した ○ |
| ④生物多様性の保全 | 建設工事における生物多様性の保全 | 施策の推進 | 推進した ○ |
| ⑤環境配慮技術提案、環境配慮設計の推進 | 建築部門における環境配慮技術提案、環境配慮設計の推進 | CASBEE評価 B+ランク以上 | 推進した ○ |
| | 土木部門における環境配慮技術提案の推進 | 施策の推進 | 推進した ○ |
| ⑥グリーン調達の促進 | 事務用品等のグリーン調達の促進(グリーン購入率) | 88%以上 | 94.6% ○ |
| | 建設資機材等のグリーン調達の促進 | 施策の推進 | 推進した ○ |

環境マネジメントシステム

マネジメントシステムを有効に活用し、最適な環境パフォーマンスを実現するため、内部監査活動、社員教育の充実を図っています。

ISO14001外部審査

2014年2月3日から12日に本社(技術研究所を含む)、東日本支社、西日本支社、東北支店、四国支店において再認証審査を受審し、認証の維持、継続が承認されました。環境に関する指摘として、軽微な不適合が3件、観察事項が4件ありましたが、不適合については直ちに是正処置を行うとともに、観察事項とあわせて全社に水平展開し改善につなげています。

外部審査受審結果の推移(環境のみ抜粋)

| 区分 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 不適合 | 1件 | 1件 | 3件 |
| 観察事項 | 7件 | 6件 | 4件 |
| 計 | 8件 | 7件 | 7件 |



再認証審査の受審状況

環境中期計画2014(3ヵ年計画)

| 取り組み事項 | 2014年度目標 | 2015年度目標 | 2016年度目標 | | |
|----------------------------|--|----------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------|
| ①地球温暖化対策 | 施工段階におけるCO ₂ の排出抑制 | 29.11t-CO ₂ /億円 | 28.66t-CO ₂ /億円 | 28.20t-CO ₂ /億円 | |
| | オフィスにおけるCO ₂ の排出抑制(2010年度比) | エネルギー消費原単位4%以上低減 | エネルギー消費原単位5%以上低減 | エネルギー消費原単位6%以上低減 | |
| ②建設副産物対策 | 建設廃棄物の対策 | 施策の推進 | 施策の推進 | 施策の推進 | |
| | 建設汚泥(リサイクル・縮減率) | 84% | 85% | 85%以上 | |
| | 建設発生木材(リサイクル・縮減率) | 95%以上 | 95%以上 | 95%以上 | |
| | 建設混合廃棄物(建築の新築工事延床面積あたりの排出原単位) | 12kg/m ² 以下 | 10kg/m ² 以下 | 10kg/m ² 以下 | |
| 汚染土壌の適正管理 | 施策の推進 | 施策の推進 | 施策の推進 | | |
| 有害廃棄物の対策(石綿、PCB、フロン等) | 施策の推進 | 施策の推進 | 施策の推進 | | |
| ③生物多様性の保全 | 建設工事における生物多様性の保全 | 施策の推進 | 施策の推進 | 施策の推進 | |
| ④環境配慮設計の推進、環境配慮・保全技術の提案の促進 | 建築 | 環境配慮設計の推進 | CASBEE評価 B+ランク以上 | CASBEE評価 B+ランク以上 | CASBEE評価 B+ランク以上 |
| | 土木 | 環境配慮・保全技術の提案の促進 | 施策の推進 | 施策の推進 | 施策の推進 |
| ⑤グリーン調達の促進 | 事務用品等のグリーン調達の促進(グリーン購入率) | 88%以上 | 88%以上 | 88%以上 | |
| | 建設資機材等のグリーン調達の促進 | 施策の推進 | 施策の推進 | 施策の推進 | |

社員教育

社内教育により、社員のシステム運用能力と内部監査員の監査能力の向上を図り、マネジメントシステムをさらに有効なものとするよう努めています。

社員教育受講者数(延人数)

| 区分 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
|---------------|--------|--------|--------|
| システム教育 | 185名 | 180名 | 135名 |
| 内部監査員養成教育 | 19名 | 31名 | 9名 |
| 内部監査員レベルアップ教育 | 59名 | 32名 | 61名 |

内部環境監査

内部監査は、品質、環境および安全の複合監査を中心に、本社・支社各部門と工事所に対し実施しました。内部監査における情報を分析し、各部門の業務の適正化・効率化を図るとともに、マネジメントレビューを通して全社的な改善活動につなげています。

内部監査員数・比率

| 区分 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 従業員数 | 1,857名 | 1,791名 | 1,893名 |
| 内部監査員数 | 435名 | 451名 | 465名 |
| 内部監査員比率 | 23.4% | 25.2% | 24.6% |

内部監査実施部署数(環境のみ抜粋)

| 区分 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
|-----|--------|--------|--------|
| 店内 | 60ヵ所 | 55ヵ所 | 52ヵ所 |
| 工事所 | 97ヵ所 | 94ヵ所 | 74ヵ所 |
| 計 | 157ヵ所 | 149ヵ所 | 126ヵ所 |

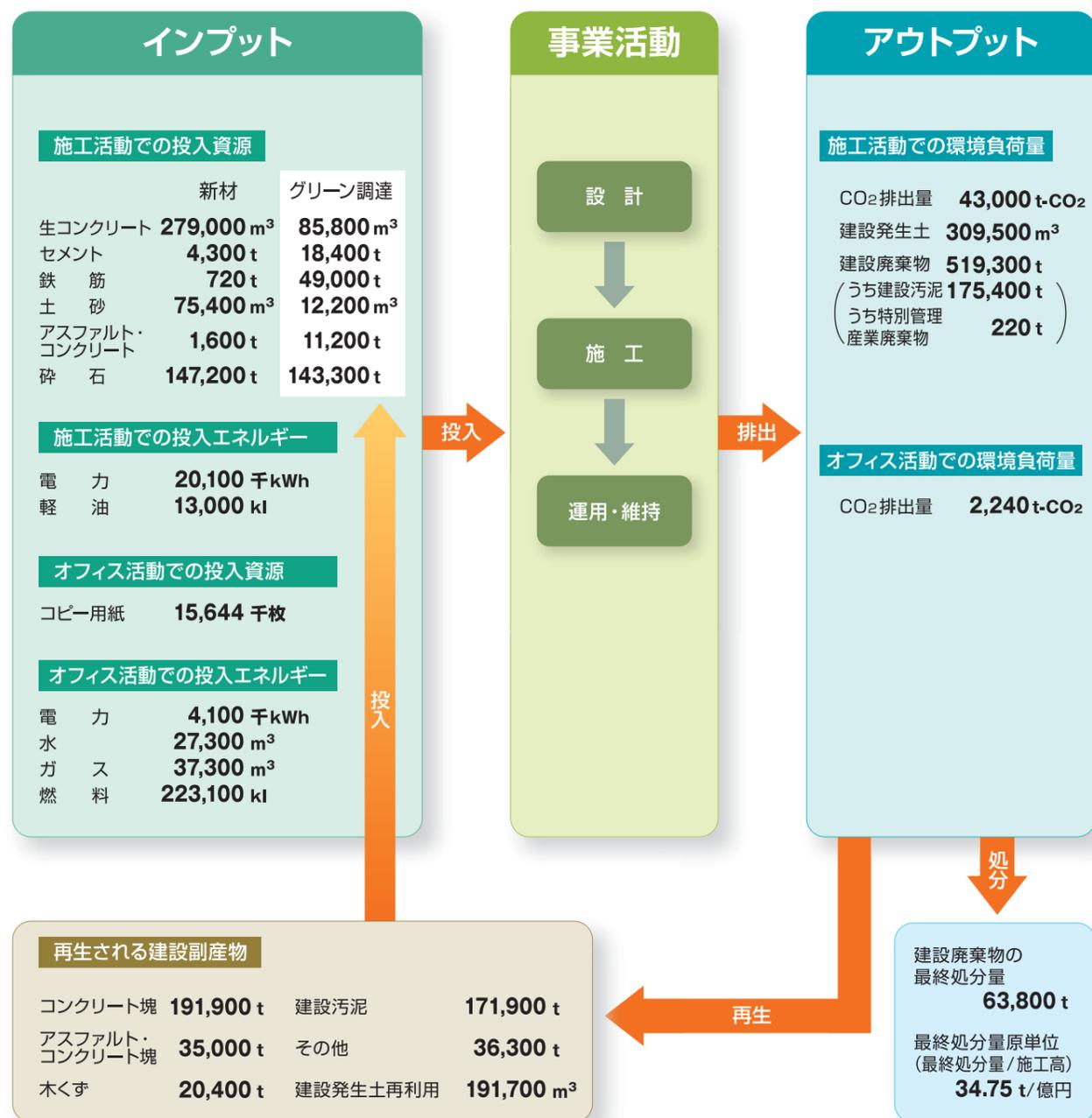
内部監査の実施結果(環境のみ抜粋)

| 区分 | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 |
|------|--------|--------|--------|
| 不適合 | 1件 | 2件 | 3件 |
| 指導事項 | 23件 | 15件 | 16件 |
| 観察事項 | 53件 | 31件 | 23件 |
| 計 | 77件 | 48件 | 42件 |



マテリアルバランス

2013年度の事業活動を通じたインプットとアウトプットを集計し、物質やエネルギーのフローを管理しています。



環境会計

環境コストと効果を定量的に管理しています。
環境保全活動の情報開示と効率的推進を目的として、2001年度より環境会計を導入しています。

- 集計範囲:「事業エリア内で生じる効果(オフィス活動)」は関係会社含む。その他は(株)奥村組のみ。
- 期 間:2013年4月1日~2014年3月31日
- 集計方法:①工事所におけるコストはサンプリングした工事所で算定し、完成工事高により全社換算を行いました。ただし、建設廃棄物処理費用については全額集計しています。サンプリング工事所は、土木10カ所、建築10カ所の合計20カ所(完成工事高比率で7%)です。
②工事の集計対象は、当社単独工事および当社が幹事会社になっている共同企業体工事としています。
- 基準資料:環境省「環境会計ガイドライン」(2005年版)

環境保全コスト

(単位:百万円)

| 分類 | 主な取り組み | 2012年度 | 2013年度 | |
|-----------|---------------------|------------------------|--------|-------|
| 事業エリア内コスト | 公害防止コスト | 騒音・振動防止、水質汚濁防止等の公害防止対策 | 1,640 | 751 |
| | 地球環境保全コスト | 地球温暖化防止および省エネ等の対策 | 62 | 140 |
| | 資源循環コスト | 建設副産物の分別、リサイクルおよび適正処理等 | 2,377 | 3,573 |
| 小 計 | | 4,079 | 4,464 | |
| 上・下流コスト | 環境に配慮した設計 | 9 | 10 | |
| 管理活動コスト | 環境マネジメントシステム維持および教育 | 646 | 415 | |
| 研究開発コスト | 環境関連技術研究開発 | 70 | 114 | |
| 社会活動コスト | 地域の環境保全活動への協力等 | 47 | 43 | |
| 環境損傷対応コスト | 近隣補修等 | 11 | 2 | |
| 合 計 | | 4,862 | 5,048 | |

参考①環境関連設備投資額:2012年度20百万円、2013年度6百万円
②研究開発費の総額:2012年度640百万円、2013年度675百万円

| | 2012年度 | 2013年度 |
|---------------|--------|--------|
| 環境コスト比率 | 2.7% | 2.9% |
| 産業廃棄物処理コスト比率 | 1.2% | 1.7% |
| 環境関連研究開発コスト比率 | 10.9% | 16.9% |

(注)①環境コスト比率=環境保全コスト/完成工事高
②産業廃棄物処理コスト比率=産業廃棄物処理コスト/完成工事高
③環境関連研究開発コスト比率=環境関連研究開発コスト/全ての研究開発コスト

環境保全効果

| 効果の内容 | 2012年度 | 2013年度 | | |
|-----------------------|---------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------|
| 事業エリア内で生じる効果 (施工段階) | 建設廃棄物リサイクル量 | 364千t | 456千t | |
| | 建設発生土リサイクル量 | 219千m ³ | 192千m ³ | |
| | CO ₂ 排出量 | 47,500t-CO ₂ | 43,000t-CO ₂ | |
| 事業エリア内で生じる効果 (オフィス活動) | PPC用紙使用量(A4換算) | 14,614千枚 | 15,644千枚 | |
| | 電気使用量 | 4,300千kWh | 4,100千kWh | |
| 上・下流で生じる効果 | CO ₂ 排出量 | 2,560t-CO ₂ | 2,240t-CO ₂ | |
| | グリーン調達 | 生コンクリート | 109千m ³ | 86千m ³ |
| | | セメント | 14千t | 18千t |
| | | 鉄筋 | 59千t | 49千t |
| | | 土砂 | 12千m ³ | 12千m ³ |
| | | アスファルト・コンクリート | 18千t | 11千t |
| | 砕石 | 130千t | 143千t | |
| グリーン購入(文具等5品目) | 24百万円 | 24百万円 | | |



環境配慮施工

建設廃棄物の発生量データは、インターネットを利用した建設副産物管理システムで一括管理し、データの内容を分析・精査することによって、建設廃棄物の削減活動に役立てています。

建設廃棄物抑制への取り組み

建設廃棄物発生量の推移

建設廃棄物の発生量は、2012年度に比べて、土木で倍増、建築で微減となりました。土木については、産業廃棄物処分場跡地の廃棄物処分をとまなう工事等の影響による理由があげられます。

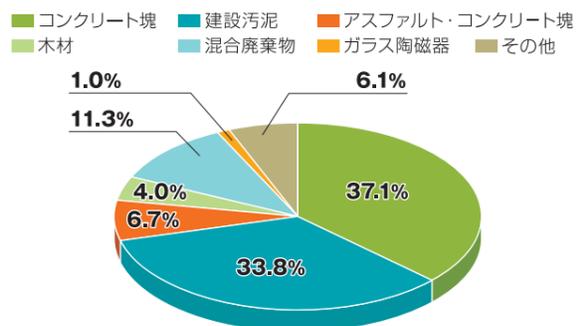
建設廃棄物発生量の推移



建設廃棄物の種類別比率

2013年度の建設廃棄物の種類別発生状況は、昨年度と比べ産業廃棄物処分場跡地の廃棄物処分をとまなう工事等の影響で混合廃棄物が大量に発生し、比率が大幅に増加しました。また、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊が減少、建設汚泥が増加しています。なお、発生量のうちこの三品目の合計で全体の78%を占めています。

建設廃棄物発生量の種類別比率(2013年度)



現場やオフィスでの取り組み

分別リサイクル活動に取り組んでいます。



建設現場での廃棄物の分別



廃棄物の分別



紙の分別(シュレッダー)

環境配慮施工

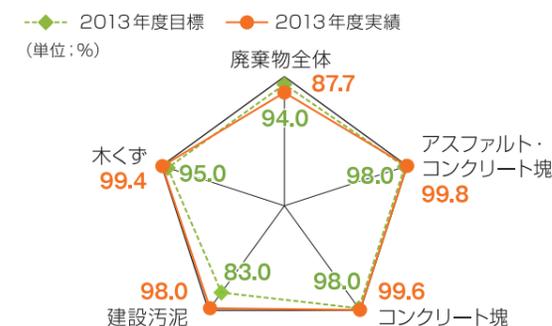
建設廃棄物のリサイクル、グリーン調達に取り組んでいます。また、人や環境にやさしい資機材の有効活用等を図ることによって、環境に配慮した施工管理を行っています。

リサイクルへの取り組み

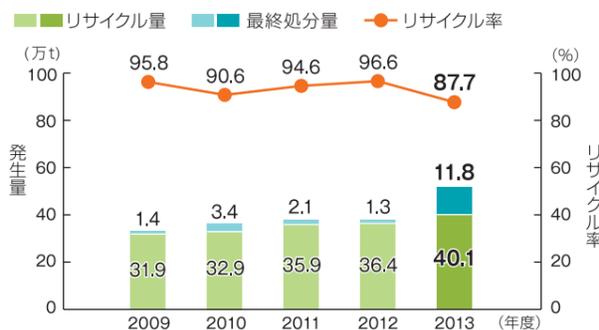
建設廃棄物は、貴重な再生資源として積極的に活用しています。2013年度建設廃棄物全体のリサイクル率は、産業廃棄物処分場跡地の廃棄物処分をとまなう工事等により、再利用できない混合廃棄物が大量に発生したため、87.7%となっています。

結果的に建設廃棄物全体のリサイクル率の目標を下回ることとなりましたが、右図のとおり、主要4品目については目標を達成しています。

建設廃棄物の主要品目別リサイクル率の比較



建設廃棄物の発生量、リサイクル率の推移



混合廃棄物の排出量、削減率の推移(2005年度比)

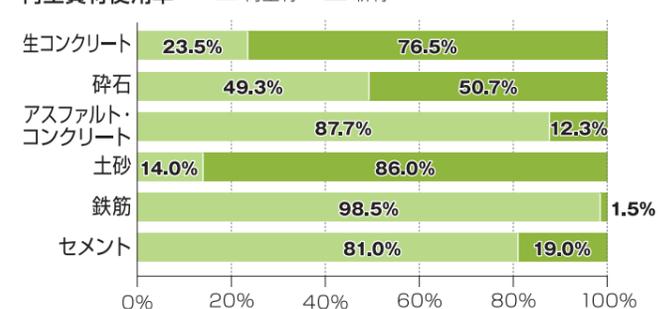


グリーン調達への取り組み

グリーン調達については、50品目を対象に取り組んでいます。また、右記6品目については建設副産物月例報告システムにより新材、再生材の数量を把握しています。

今後も引き続き取り組みを推進します。

再生資材使用率





環境配慮施工

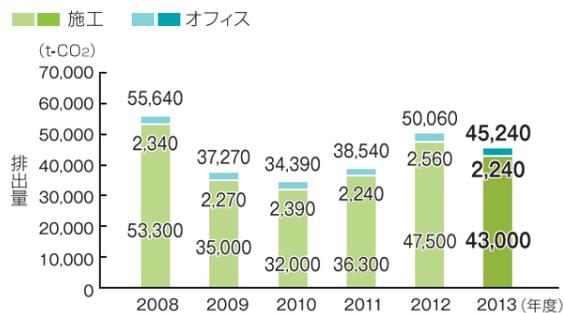
地球温暖化や人体に害をもたらす物質への対策は社会的な大きな命題であり、日々取り組んでいます。

CO₂排出量削減への取り組み

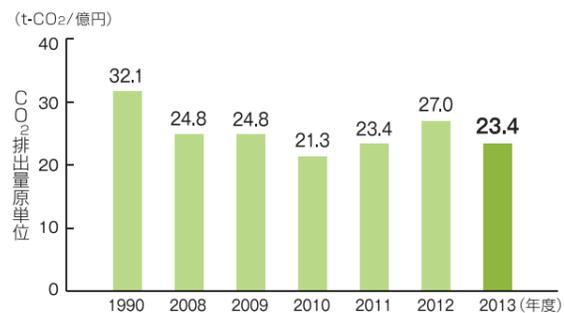
工事所およびオフィスにおいて、CO₂排出量削減に向けた取り組みを推進しています。

前年度と比較すると、施工におけるCO₂排出量は約4,500t-CO₂程度減少しており、施工高あたりの原単位(下図)も13%程度減少し、2013年度目標を達成しています。今後も削減に向けた取り組みを継続的に進めます。

CO₂排出量の推移



施工段階におけるCO₂排出量原単位



(注) 1990年度のデータは建設業3団体の初期値算定結果。(ただし、灯油データを除く。) 当社のデータは2008年度から灯油使用量を含めています。

有害物質への取り組み

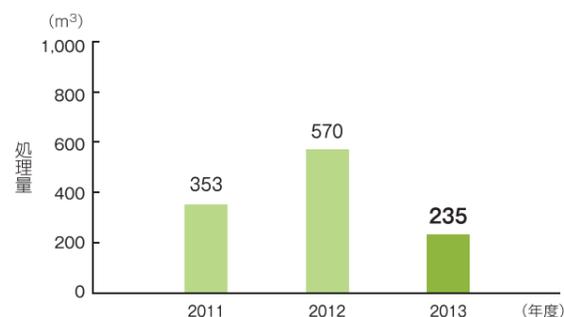
PCBの適正管理

PCBを含有する機器については、「PCB特別措置法」に基づき適正に保管し、適切に処理が進んでいます。



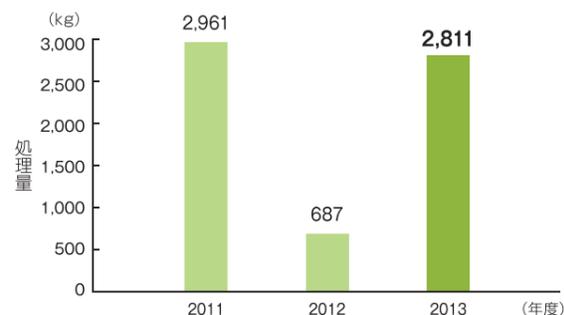
アスベストの除去・処理

解体工事や補修工事において発生した吹付け等のアスベストは、「石綿障害予防規則」や「大気汚染防止法」等に従い安全対策を講じて除去し、アスベスト廃棄物として「廃棄物処理法」に基づき適正に処理しています。非飛散性アスベストについても、石綿含有廃棄物として適正に処理しています。



フロンの処理

解体工事で廃棄物となるフロンは、「フロン回収・破壊法」に基づき適正に処理しています。



環境配慮技術の適用事例

鉄道や民家など周辺環境への配慮をともなう災害廃棄物の処理

東日本大震災により発生した膨大な災害廃棄物の処理は、被災地域の復興・復興に向けた急務の課題です。当該現場は、三陸鉄道や国道45号、および仮設住宅を含む民家近傍での作業であり、破碎選別処理過程における粉塵や騒音、異臭等の発生他、放射能問題への懸念から周辺環境への配慮が重要となりました。対策として、破碎選別施設を大型テントで覆

うことで、騒音、粉塵、異臭の発生を防止するとともに、防塵ネットによる飛散物防止に加え列車見張員による常時監視を行い、



三陸鉄道の安全運行を確保しました。さらに、日常の環境モニタリングによる周辺環境への影響把握を行い、その結果を広く一般に公表することで、災害廃棄物処理に対する地域住民や発注者などの理解を得ることができ無事竣工することができました。

Voice 担当者の声

膨大な瓦礫の山を初めて目にした時、被害の壮絶さに唖然とし、2年という短時間で災害廃棄物の処理を完了できるのだろうかという不安を感じたことを今でも鮮明に記憶しています。災害廃棄物の最終処分は、県外への広域処理に頼る部分が多いため、環境に配慮した取り組みを行い、被災地の現状と安全性を伝えたとこ、多くの方々の理解と協力を得ることができました。一刻も早い被災地の復興を心から願っています。



東北支店 土木第2部 須田 博幸

中間階免震構造を採用したサステナブル(持続可能な)オフィスの設計施工

東日本大震災以降、事業継続計画(BCP)の遂行に向けた建物性能の向上が社会的に求められています。「EBISU ONE BLDG.」は、免震構造を採用することで大地震による構造体や器物への被害を最小限に抑えるとともに、震災後も水や電気を1週間程度確保することを目標に設計したオフィスビルです。

とともに、シンボリックな壁面緑化によるサステナブルなデザインとし、またCO₂センサーや全館LED、Low-Eペアガラスなどの採用による省エネルギー化も図っています。

建物は、敷地を有効に活用するため中間階に免震装置を設置しています。屋上には非常用発電機と燃料庫を備え、停電時でも照明器具やコンセントなどの一部に電力を供給し、エレベーターも動かすことができます。また、高架水槽による飲料水の確保や井戸水を利用した災害用トイレなど、事業を継続するための性能を有しています。さらに、環境への配慮として、外装は白色のフッ素樹脂塗装により熱負荷を軽減すると



Voice 担当者の声

中間階免震構造・壁面緑化・BCP設備など、多くの機能を集積しながらも、敷地の有効活用による貸室面積の確保や空間を広く見せることを心がけて設計しました。今後は、設計段階の3Dモデル構築により正確な環境評価予測を行い、効果的・効率的に環境配慮技術を採用するため、BIM (Building Information Modeling) の活用を積極的に推進していきたいと思えます。



管理本部 情報システム部 協田 明幸



環境配慮に関する技術開発

オゾンを利用して、水中のVOCや油を酸化分解処理する技術開発に取り組んでいます。

汚染土壌、汚染水の効率的浄化技術を開発

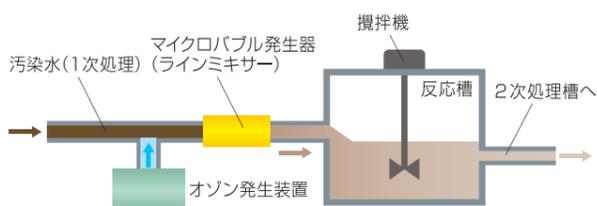
水質汚濁防止法や土壌汚染対策法が改正され、汚染土壌の調査対象が拡大されたことから、VOC(揮発性有機化合物)や油に汚染された土壌・地下水が数多く確認されるようになってきており、これらは掘削除去や地下水揚水処理工法等により浄化されています。

掘削にともない発生した地下水や表面水は、汚染の拡散防止のため適切な処理が必要になりますが、従来の処理工法では処理時間がかかる、ランニングコストが高い等の課題がありました。

当社は、酸化力の強いオゾンを利用した酸化分解技術に着目し、VOCや油を高速で酸化処理できる技術を開発しました。

開発した技術は、オゾンマイクロバブル(気泡径50 μ m以下)にして汚染水に注入することで、長時間水中に滞留して酸化反応(OHラジカル反応)を持続させ、処理時間を短縮できます。また、これまで分解・分離が難しかったエタン系や冷却油、油タンクのスラッジ洗浄水などの処理も可能となります。

オゾンマイクロバブルによる分解処理の概要図



| 条件 | 原水流量 (L/min) | オゾン供給量 (g/hr) | 鉄添加量 (mg/L) | 分析結果(mg/L) | |
|------|--------------|---------------|-------------|------------|-------|
| | | | | n-Hex | COD |
| 原水 | - | - | - | 140 | 120 |
| 処理水 | 6.7 | 10 | 20 | <5.0 | 11 |
| 排水基準 | | | | 5.0以下 | 120以下 |

※n-Hex: ノルマルヘキサン抽出物質量
COD: 化学的酸素要求量



連続式処理装置



処理前(左)および処理後(右)の水

Voice 担当者の声

土壌・地下水汚染への取り組みは、人への健康被害のリスクと、企業イメージや資産価値低下などのリスク、双方の観点から総合的に行う必要があります。

低コスト・低環境負荷である本技術は、今後さらに適用範囲が拡大できるものと考えています。今後とも社会に貢献できる開発技術を通じて、環境に配慮した取り組みを継続していきます。

西日本支社 環境技術部 長 千佳



環境配慮に関する技術開発

太陽光発電設備のハイブリッド効果の検証を行っています。

太陽光発電設備の有効利用

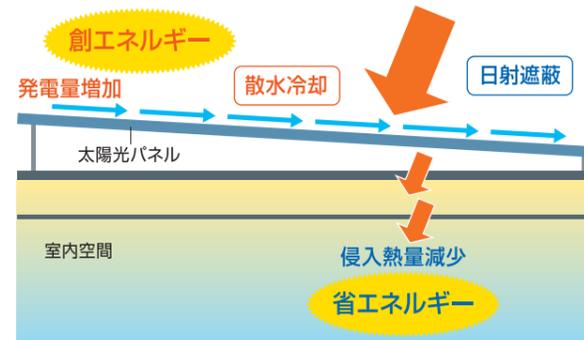
太陽光パネルは、創エネルギー(発電)効果だけでなく、省エネルギー(断熱)効果も期待できます。

当社では、太陽光パネルを実建物に効果的に適用するため、実験施設の屋上を利用して創エネルギーおよび省エネルギー効果の検証実験を行っています。

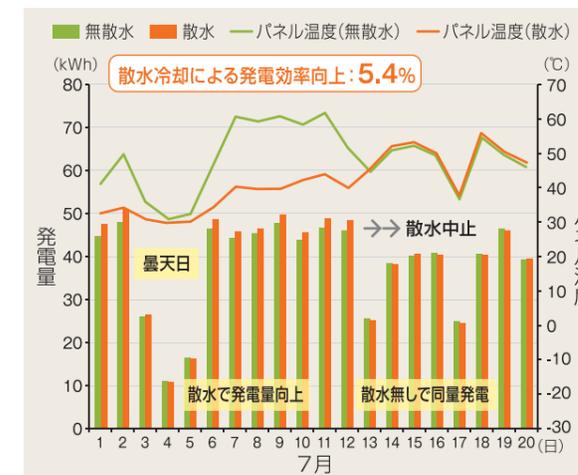
創エネルギー一面では、太陽光パネルは表面温度が上昇すると発電効率が低下するという欠点がありますが、パネル表面への散水により温度上昇を抑えることで、無散水時と比較して5.4%の発電効率の向上を確認しています。

省エネルギー一面では、太陽光パネルで直射日光を遮ることによる、室内への侵入熱量の低減効果を確認しています。測定結果から、太陽光パネルを屋根に設置するだけで、下室への侵入熱量が24%低減され、さらにパネルに散水することにより53%まで低減できることが分かりました。今後も継続して測定データを蓄積し、太陽光パネルの経年変化の影響についても検証していきます。

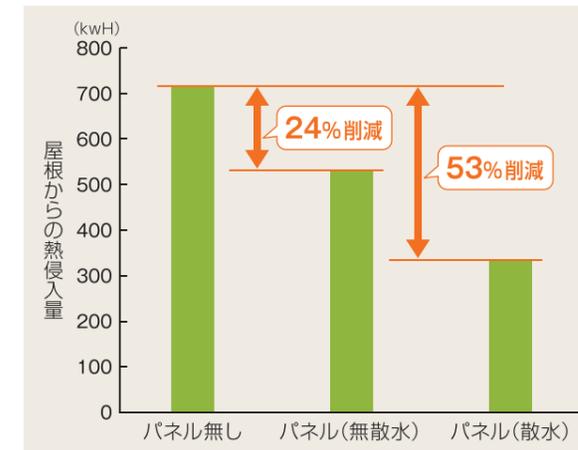
太陽光発電パネルのハイブリッド活用概要図



散水冷却による発電量の向上



太陽光パネル設置による熱侵入量の低減



Voice 担当者の声

近年、日本においても二酸化炭素濃度の急激な上昇が観測されており、さまざまな異常気象が発生しています。その対策のために、建設分野における環境配慮技術への取り組みをさらに加速していきたいと思っております。

技術研究所建築研究課 茂木 正史





オフィス活動

オフィスでは、クールビズ・ウォームビズの実施、紙と電気の使用量削減、ごみのリサイクル、グリーン購入を中心に環境保全活動に取り組んでいます。

紙と電気使用量削減への取り組み

各部門でオフィス環境推進者を選任し、コピー用紙・電気使用の運用ルールを定め、使用量の削減に努めています。

コピー用紙の使用量は2007年度以降減少傾向にありましたが、一昨年度より微増しています。

電気使用量は、省エネタイプ器具への切り替えやさまざまな節電対策により削減に努めています。

オフィスでのコピー用紙使用量(A4換算)



オフィスでの電気使用量の推移



オフィス活動教育



ペットボトルの分別リサイクル

オフィスにおけるリサイクルの推進

全社のオフィスにおいて、ごみのリサイクルに積極的に取り組んでいます。

主要オフィスにおけるごみの排出量は、昨年度に比べ4.6%減少し、リサイクル率も上昇しています。

ごみの種類別排出量とリサイクル率

| 種別 | 2013年度 | | |
|--------|--------|-----------|-----------|
| | 排出量(t) | リサイクル量(t) | リサイクル率(%) |
| 紙 | 69.3 | 55.6 | 80.2 |
| 新聞 | 5.8 | 5.8 | 100 |
| 雑誌 | 9.0 | 9.0 | 100 |
| ダンボール | 4.3 | 4.3 | 100 |
| 缶・ビン | 3.4 | 3.4 | 100 |
| プラスチック | 11.4 | 2.9 | 25.2 |
| その他 | 5.3 | 0.8 | 14.8 |
| 計 | 108.6 | 81.8 | 75.3 |

主要オフィスでのごみの排出量の推移



グリーン購入活動への取り組み

2013年度のグリーン購入率の実績は94.6%となり、昨年度と同様に目標値(88%)を上回っています。今後もグリーン購入活動に継続して取り組んでいきます。

品目別グリーン購入金額・購入率

| 品目 | 購入金額(千円) | 2013年度 | |
|-----------|----------|--------------|--------|
| | | グリーン購入金額(千円) | 割合(%) |
| 文具 | 7,806 | 6,741 | 86.4% |
| OA用紙 | 8,722 | 8,722 | 100.0% |
| 名刺 | 3,361 | 3,361 | 100.0% |
| 外注印刷物 | 4,358 | 4,077 | 93.6% |
| トイレットペーパー | 803 | 803 | 100.0% |
| 計 | 25,050 | 23,704 | 94.6% |

グリーン購入の推移



コンプライアンス

コンプライアンスに関する教育等の継続的な取り組みとともに、法令はもとより企業倫理に則った事業活動を展開しています。

経営理念・企業行動規範

当社は、コンプライアンスを経営上の重要課題として位置付けており、併せて「コンプライアンスとは、経営理念および企業行動規範を踏まえた法令、社内規則および企業倫理の遵守をいう」と定義しています。この経営理念および企業行動規範を中心に据えて日常業務を遂行するため、重要な業務分野における方針、計画、日常業務を支える規程およびマニュアルを策定しています。

コンプライアンス体制

役職員の意識を改革し、コンプライアンスの浸透・定着と諸施策の審議を目的として、社外取締役、土木、建築、管理の各本部長、弁護士などで構成されるコンプライアンス委員会のほか、独占禁止法の遵守徹底を図るため社外有識者を招聘した談合防止専門委員会を設置しています。また、コンプライアンス室では、関連規程の整備や内部監査、研修を実施し、コンプライアンスの継続的な定着を図っています。なお、研修に関しては、入社時教育を毎年実施しており、それに加え2013年度は「施工体制適正化」をテーマとした研修も実施しました。

相談・通報窓口

コンプライアンス違反行為などの未然防止および早期発見・早期解決を図るため、本来の業務ラインとは別に、コンプライアンスに関するさまざまな相談を受け付ける通報窓口を社内、社外(弁護士事務所)に設置しています。窓口に通報があった場合の通報内容の機密保持、通報者への不利益な取り扱いの禁止を明確に規定したうえで運用しています。

反社会的勢力の排除

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたな

い」との基本方針を定めています。

管理本部人事総務部を対応統括部署とし、それぞれの支店に不当要求防止責任者を設置するとともに、所轄警察署や顧問弁護士とも連携をとりながら対応する体制を構築しています。また、外部団体を通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めているほか、「暴力団等対応マニュアル」などを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施しています。さらに、取引業者との工事下請負契約約款等に暴力団排除条項を導入しており、反社会的勢力排除の取り組みを図っています。

知的財産権保護

当社は発明規程により従業員に発明を推奨し、発明者としての権利を保障するとともに、職務発明審査委員会を設置して職務発明の認定や特許出願の審査、補償金の支払いなどを適正に運用しています。また、「知的財産マニュアル」を整備のうえ、入社時およびOJT研修の場などを通じて知的財産権に関する教育を行っています。

2013年度は、42件の特許を出願しており、当社技術を保護し模倣を防ぐとともに、現場を含む発明の探索に力を入れ特許出願の増加を図っています。

協力会社との関係

各支店に安全衛生協力を組織し、加盟する協力会社を中心に緊密な関係を保っています。

協力会社とのコミュニケーション

各協力会社とは、安全衛生表彰、優良職長制度による称号授与や各種会議体等を通じてコミュニケーションを図るとともに、そのツールとして当社ホームページ内に「奥村組協力会社ホームページ」を開設しています。このホームページを通じて、労働安全衛生法や建設業法に関する情報に加え、各種工事に関する作業手順や協力会社に関わるさまざまな情報を発信しています。

協力会社への教育

協力会社への教育については、安全衛生協力が主体となり実施しています。

2013年度は、建設業法や社会保険の加入に関する講習、重篤な労働災害に備えた法定外補償保険についての説明等を行いました。



協力会社講習会



品質の向上・顧客満足

顧客満足(CS)を基本とし、品質管理の徹底とともに、顧客ニーズに即した製品、技術、サービスの提供に努めています。

品質の向上

品質マネジメントシステム

当社は、2004年4月より全社統合の品質マネジメントシステム(ISO9001)を運用しています。2014年2月3日から12日には外部審査(再認証審査:ISO14001と複合)を受審し、再認証が承認されました。品質に関する指摘として軽微な不適合が1件、観察事項が2件ありましたが、直ちに是正処置を行うとともに、全社に水平展開し改善につなげています。

今後もマネジメントシステムを効果的、効率的に運用し、顧客満足の向上に努めてまいります。



登録証

お客さまアンケート

お客さまの想いをもとに、当社が作り上げた一つひとつの作品(構築物)に対する率直なご意見やお考えをお聞きし、お客さまに長年にわたって満足してお使いいただけるものづくりとなるように、「お客様アンケート」を竣工時と定期点検時に実施しています。このアンケートでいろいろな角度からお寄せいただいたご意見から、評価いただいた点、改善すべき点を分析し、契約～設計～施工～安全衛生～品質～環境など、当社のあらゆる業務へフィードバックを行い改善につなげています。

アフターケア

竣工後の定期点検や苦情・クレーム対応、メンテナンスなどを担当するアフターケア窓口を設置し、建物の不具合にお困りのお客さまに対して迅速に対応できる体制を整えています。また、建物ごとに「建物カルテ(修繕・改修記録等)」を作成しており、工事竣工後も、長期修繕計画の立案から設備機器の更新等に至るまで、お客さまのニーズに沿ったサポートを行い、専任の担当者が建物に関するさまざまなご相談に速やかにお応えします。

技術セミナーの開催

第25回技術セミナーを2013年12月2日に東京国際フォーラムで開催し、自治体、鉄道、道路、電力といった社会基盤に関わりのある機関や民間企業などから200名を超える方々にご来場いただきました。

当セミナーは、建設業に関わる産官学協調の一環として1988年から開催しており、今回は「より良い国土を次世代へ引継ぐために—社会資本の整備、維持管理・更新はどうあるべきか—」をテーマとし、(一財)国土技術研究センター国土政策研究所長・大石久和氏による基調講演のほか、パネルディスカッションでは、2012年12月に発生した中央自動車道・笹子トンネル天井板崩落事故や度重なる自然災害などを契機として、社会で関心が高まっている社会資本整備や維持管理・更新のあり方について議論が交わされました。



セミナー会場の様子



パネルディスカッションの様子

技術の向上と水平展開

当社が開発した新しい技術や注目すべき施工事例を発表し、全社への普及展開と技術力を向上させることを目的として、技術発表討論会を1978年から毎年開催しています。2013年7月26日に開催した第35回は約150名が参加しました。

設計・施工の報告では、建設部材の特性を活かした施工技術、工事の困難な現場での施工事例、工期短縮に係る事例など、当社の新しい取り組みや技術力の高さを示す事例が発表され、また研究・開発の報告では、耐震補強や省エネルギーなど技術提案への活用が期待できる技術が紹介されました。

討論会においては、当社の「誠実施工」という信条を見つめ直すため、「奥村組の“こだわり”～会社を支えるプロ意識～」をテーマに活発な議論が展開されました。



討論会の様子

社外からの評価

ホテル近鉄京都駅が「日本免震構造協会賞」を受賞

当社施工のホテル近鉄京都駅が第14回日本免震構造協会賞「作品賞」に選定され、2013年6月4日に開催された同協会総会において表彰されました。

同賞は「免震構造等の特質を反映した優れた建築物」に贈られるもので、当社としては灯台レンズ用免震装置の「技術賞」、奥村記念館の「作品賞(啓発普及功績賞)」に続く受賞となりました。

受賞にあたっては、既存線路に挟まれた狭い敷地(幅13m、長さ200m)において、新設ホーム上部にホテル施設を建設した構造上のさまざまな工夫と、営業線が近接する難工事をなし得た施工力が高く評価されました。

なお、2012年10月26日、同ホテルは鉄道建築協会賞「佳作」も受賞しています。



ホテル近鉄京都駅

阿波しらさぎ大橋が「土木学会田中賞」を受賞

当社が下部工を施工した徳島市の阿波しらさぎ大橋が2012年度「土木学会田中賞(作品部門)」に選定され、2013年6月14日に開催された同会定時総会において表彰されました。

田中賞「作品部門」は「優れた特色を有する橋梁およびこれに類する構築物」に贈られるもので、当社としては2008年度の「豊島大橋」に続く2回目の受賞となります。



阿波しらさぎ大橋

生物接触ろ過法と晶析法を併用した水処理技術が「エンジニアリング奨励特別賞」を受賞

(株)日本海水と共同開発した生物接触ろ過法と晶析法を併用した水処理技術が、(一財)エンジニアリング協会の2013年度「エンジニアリング奨励特別賞」を受賞しました。

同賞は、実証された先駆的な技術開発であって、商業的実用化が十分可能であり、それが実用化された場合にわが国のエンジニアリング産業の発展に多大な貢献が期待できる技術を対象に同協会から表彰されるもので、当社としては2012年度の「3菌株を用いた油含有土壌浄化技術」に引き続き2回目の受賞となります。

本技術は、これまで主に上水分野において利用されていた「生物接触ろ過法」と「晶析法」という浄化手法を好適に組み合わせ、使用する薬品や発生汚泥の量を抑えることで、従来と比べてランニングコストを大幅に低減しながら汚染水を効率的に浄化することができます。

受賞にあたっては、多様な重金属含有汚染水の浄化に有効であり、鉱山廃水や地下汚染水、工場排水など幅広い分野での適用可能性が評価されました。



生物接触ろ過法と晶析法を併用した水処理技術を適用したプラント



コミュニティ参画および発展 地域社会との協調

社会貢献活動

地域に根ざした社会貢献活動に参加するとともに、インターンシップの受け入れなどにより建設産業の人材育成に貢献します。

緑の地球防衛基金への協力

(公財)緑の地球防衛基金の賛同会員として、使用済みプリペイドカードや切手を寄付する活動を行っています。寄付したカード類は同基金から業者を通じて収集家などに販売され、その資金はタンザニアや中国などの植林活動に充てられています。2013年度はプリペイドカード等を963枚、使用済み切手を6.15キログラム寄付しました。

公益信託 奥村組建設環境技術助成基金

建設技術に係る環境負荷低減に関する諸研究を資金的に支援することにより、わが国の環境改善および保全を一層推進していくことを目指し、2007年に「公益信託 奥村組建設環境技術助成基金」を設立しました。

2013年7月11日に開催された運営委員会(大学教授等の有識者によって構成)において、2013年度の助成先および助成金額が決定し、当基金より4件(合計350万円)の助成を行いました。

寄付金等による社会貢献活動

環境、社会、教育、文化などのさまざまな活動に寄付金による参加を続けています。

寄付先

(公財)緑の地球防衛基金

国宝薬師寺東塔保存修理事業基金

(公社)大阪フィルハーモニー協会

職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会

その他、地域活動への協賛金や共同募金などの社会貢献活動を行っています。

奥村記念館の運営

2007年、当社が創業100周年を迎えられたことに感謝の気持ちを込め、ゆかりの深い奈良の地に「奥村記念館」を開館しました。古都の景観に溶け込むデザインの建物内には、ゆったりとくつろいでいただける憩いの空間と当社100年間の歴史や技術を紹介する展示スペースを設けています。古都散策時に一息ついていただく場所として、地域の方々をはじめ、奈良を訪れる多くの方にご利用いただいております。2014年4月9日には来館者100万人を達成し、記念イベントを開催しました。

また、芸術を愛するアマチュアの音楽家の方々に発表の場を提供するとともに、来館者にも楽しんでいただけるコンサートを定期的で開催しています。



奥村記念館(奈良市)



来館者100万人達成記念イベント



コンサート

現場見学会の開催

建設工事への理解を深めていただくため、全国の現場で見学会を実施しています。



小学生の現場見学会
(埼玉県 武蔵水路工事事所)



地元住民の現場見学会
(滋賀県 新観音坂トンネル工事事所)



地元住民の現場見学会
(香川県 前山トンネル工事事所)



親子現場見学会
(北海道 札幌大橋工事事所)

地域活動への参加

各支社および現場において、清掃活動のほか、さまざまな地域活動に参加しています。

清掃活動



88クリーンウォーク四国(四国支店)



大和川清掃活動(西日本支社)



大阪マラソン「クリーンUP」作戦(本社・西日本支社)

地域イベントへの参加



奈良マラソン2013へのボランティア参加(西日本支社)



神社お祭におけるたこ焼き作り(愛知県 東名豊田工事事所)

インターンシップの受け入れ等の活動

各地の大学からの要請により、全国の現場および東京・大阪の内勤部署においてインターンシップを希望する学生を受け入れています。2013年度は合計19名を受け入れ、就業体験ならびに現場見学を行いました。



インターンシップの就業体験
(大阪府 JR野江工事事所)



インターンシップの現場見学
(兵庫県 阪神青木JV工事事所)

社有施設の開放

茨城県つくば市の技術研究所では、学生を対象とした研修・見学会を定期的に開催しており、2013年度は小学生、高校生を対象に実施しました。生徒たちには、土木・建築に関わる技術の概要について説明を行い、免震ビルの免震装置や地中熱・太陽光パネル・屋上緑化などを利用した環境技術、土木関連の機械を見学したほか、音響実験施設での残響・無響空間、大型耐震実験施設での地震の揺れを体験してもらいました。



屋上緑化の見学



音響実験施設の見学



Highlight

事業を通じた
コミュニティ参画

奥村組は、「良き企業市民」として地域の皆さまとともに地域の発展・振興に貢献します。

こもれび山崎
温水プール



地元小学校の授業



トレーニングルーム

事業の
概要

こもれび山崎温水プールは、市民の健康増進や体力づくりをはじめ、障害者・高齢者等の機能回復、児童の健康づくりなどの場を提供するため、市民が年間を通じて利用できる鎌倉市初の屋内温水プールとして2005年に整備されました。本事業は、同市初の民間のノウハウを活用したPFI手法で実施され、当社はこの事業を担う特別目的会社(SPC)の代表企業として出資し、施設の設計施工に加え、15年間の運営にも携わっています。

施設の
概要

本施設は、屋内プールやトレーニングルームのほか、地域コミュニティ形成の場として談話室を併設しています。また、都市ガスの排気排熱をエネルギーに変えるコージェネレーションシステムや太陽熱集熱器を備えて環境負荷の低減を図っているほか、古都鎌倉市の中でも住宅が建ち並ぶ地域に立地していることから、周辺の街並みとの調和にも配慮しています。

提供する
サービス

事業開始から10年以上が経過した現在、本施設は鎌倉市にとっても欠かせない存在に成長しました。プール設備を有しない地元小学校の授業、市民講座、フィットネスやヨガ教室、体力測定会などが年間を通じて行われています。スイミング教室については、市民の皆さまからのご意見も取り入れながら、親子、幼児、障害者など世代やニーズに応じた多彩なプログラムを設けています。また、市主催の水泳大会なども活況を呈しており、利用者数は開設から好調に推移しています。

奥村組では、行政や地域の皆さま、またパートナー企業とも連携しながら、これからも地域の発展・振興に貢献し、社会からの期待に応えていきます。

PFI(Private Finance Initiative)とは

- 民間の資金・経営力・技術力を活用して、公共施設等の建設・維持管理・運営等を行う手法のことです。
- この手法により、効率的かつ効果的に質の高い公共サービスの提供を目指すとともに、国や地方公共団体の事業コスト削減も目指します。

2013年度の主な完成工事

土木事業



加古川中央ジャンクションランプ改良工事
(兵庫県加古川市)



飯倉芝公園管路新設工事
(東京都港区)



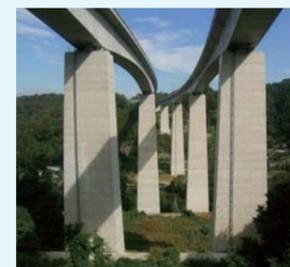
九州自動車道嘉島工事
(熊本県嘉島町～益城町)



小野浜ポンプ場
築造工事
(兵庫県神戸市)



仙台湾南部海岸中浜工区
坂元地区第2復旧工事
(宮城県山元町)



関越自動車道
永井川橋耐震補強工事
(群馬県渋川市～みなかみ町)



仙台市地下鉄東西線
亀岡トンネル他
(宮城県仙台市)

建築事業



(医)松崎病院
豊橋こころのケアセンター
(愛知県豊橋市)



大和大学管理棟
(大阪府吹田市)



(株)明治関西栄養工場
(大阪府貝塚市)



サンクタス与野タワーレジデンス、
サウスレジデンス
(埼玉県さいたま市)



九州厚生年金病院別館、
駐車場棟
(福岡県北九州市)



ニトリモール相模原
(神奈川県相模原市)



パークナード潮声屋、そらしまテラス
(兵庫県芦屋市)

沿革



- 1907年(明治40年) 奥村太平が土木建築請負業を創業 **1**
- 1938年(昭和13年) 株式会社奥村組を創立
- 1949年(昭和24年) 建設大臣登録(イ)第76号認可
- 1953年(昭和28年) 奥村機械製作(株)を設立
- 1955年(昭和30年) 2代目通天閣工事を受注 **2**
- 1962年(昭和37年) 奈良県庁舎工事を受注(S41.10.21奥村組初のBCS賞受賞) **3**
- 1963年(昭和38年) 大阪および東京証券取引所第一部に株式を上場
- 1964年(昭和39年) 豊中市公共下水道工事を受注(奥村組初のシールド工事)
- 1965年(昭和40年) 技術研究所を開設(大阪市住吉区住之江)
- 1970年(昭和45年) 太平不動産(株)を設立
- 1973年(昭和48年) 宅地建物取引業法の建設大臣免許(1)第1688号を取得
建設業法による特定建設業者の建設大臣許可(特-48)第2200号を取得
- 1978年(昭和53年) 香港地下鉄303工区工事を受注
(奥村組初の海外工事、S60.5.30海外建設協会OCAJI賞受賞)
- 1982年(昭和57年) バタンアイダム工事(マレーシア)を受注
- 1984年(昭和59年) 本州四国連絡橋鷺羽山トンネル(児玉～坂出ルート)工事を受注
(世界初の「4つ目トンネル」) **4**
- 1985年(昭和60年) 筑波研究所を開設
シンガポール高速鉄道303工区を受注 **5**
- 1986年(昭和61年) 筑波研究所管理棟完成(日本初の実用免震ビル)
- 1992年(平成4年) 「地球環境保全に関する指針」を策定
- 1997年(平成9年) 「奥村組環境保全行動計画」を策定
ISO9001東京支社認証取得(以降、全支店で順次取得)
東京電力・神流川発電所水圧鉄管路工事を受注
(世界初の試みである全断面斜坑TBMで貫通。H18土木学会技術賞受賞) **6**
- 1999年(平成11年) ISO14001(環境マネジメントシステム)の運用開始
- 2000年(平成12年) ISO14001関西支社認証取得(以降、全支社で順次取得)
- 2001年(平成13年) 「ハニカムセグメント」国土技術開発賞最優秀賞を受賞 **7**
布引五本松堰堤(布引ダム)工事を受注
(日本最古の重力式コンクリートダムの耐震補強工事)
『環境報告書2001』を発行
- 2002年(平成14年) 首都高速中央環状新宿線SJ51～53工区(内回り)トンネル工事を受注
(世界最大の泥土圧式シールド機を使用)
- 2004年(平成16年) 品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムの全社統合
- 2005年(平成17年) 「こもれび山崎温水プール」を開業(奥村組初のPFI事業)
「奥村組環境自主行動計画」を策定
三重県立熊野古道センター建築工事を受注
(H24公共建築賞国土交通大臣表彰受賞) **8**
- 2007年(平成19年) 創業100周年
台湾桃園国際空港 MRT 空港線工事を受注(H22台湾行政院金質獎特優、
H23エンジニアリング協会エンジニアリング功労者賞を受賞(国際協力部門)) **9**
奥村記念館を開館(奈良市春日野町)
- 2011年(平成23年) 「CSRレポート2011」を発行



会社概要

社名: 株式会社 奥村組
 創業: 1907年(明治40年)2月
 創立: 1938年(昭和13年)3月
 資本金: 198億円(2014年3月末現在)
 受注高: 2,201億円(2014年3月期)

売上高: 1,897億円(2014年3月期)
 従業員数: 1,893名(2014年3月末現在)
 本社: 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
 事業内容: 建設工事の設計および施工、建設コンサルタント業務、
 都市再開発事業、不動産事業ほか

本支社店・関係会社

| | | | |
|-------------------|--|-------|---|
| 本社 | 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6627-5295 | 名古屋支店 | 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8 TEL.(052)451-1101 FAX.(052)452-4331 |
| 東京本社 | 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8103 | 関西支店 | 〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 (あべのハルカス26F) TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6621-1921 |
| 技術研究所 | 〒300-2612 つくば市大砂387 TEL.(029)865-1521 FAX.(029)865-1522 | 奈良支店 | 〒630-8241 奈良市高天町38-3(近鉄高天ビル) TEL.(0742)22-5001 FAX.(0742)27-0192 |
| 東日本支社 | 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8111 | 神戸支店 | 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16(三宮南ビル) TEL.(078)221-9355 FAX.(078)251-3374 |
| 西日本支社 | 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6623-7692 | 広島支店 | 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22 TEL.(082)241-2246 FAX.(082)243-1416 |
| 西日本支社 ハルカスオフィス | 〒545-6026 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 (あべのハルカス26F) TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6621-1921 | 四国支店 | 〒760-0020 高松市錦町1-8-41 TEL.(087)851-9008 FAX.(087)822-9286 |
| 札幌支店 | 〒060-0004 札幌市中央区北4条西2-1-18 (邦洋札幌N4・2ビル) TEL.(011)261-9261 FAX.(011)251-5345 | 九州支店 | 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1 TEL.(093)671-3131 FAX.(093)661-1543 |
| 東北支店 | 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25 TEL.(022)274-1231 FAX.(022)273-9805 | 福岡支店 | 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8(九電不動産ビル) TEL.(092)741-4431 FAX.(092)741-4740 |
| 東京支店 | 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)3454-8111 FAX.(03)5427-8116 | 台湾支店 | 台北市中山区南京東路3段65号7F702室 TEL.010-886-2-2506-1402 FAX.010-886-2-2506-1429 |
| 北関東支店 | 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町4-26-15 (住友生命浦和ビル) TEL.(048)827-0188 FAX.(048)827-0268 | 関係会社 | 奥村機械製作株式会社 〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26 TEL.(06)6472-3461 FAX.(06)6477-6801 太平不動産株式会社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1 TEL.(03)5439-5401 FAX.(03)5439-5402 オーエステー工業株式会社 〒545-0053 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2 TEL.(06)6622-1690 FAX.(06)6622-5784 |
| 東関東支店 | 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14(千葉新町ビル) TEL.(043)241-2255 FAX.(043)244-5911 | | |
| 横浜支店 | 〒231-0021 横浜市中区日本大通60(朝日生命横浜ビル) TEL.(045)662-1361 FAX.(045)641-3502 | | |
| 北陸支店 | 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26(プレイス新潟) TEL.(025)241-6160 FAX.(025)241-6364 | | |

このレポートに関するお問い合わせは

株式会社奥村組 管理本部 人事総務部 安全環境部
 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
 TEL.(06)6621-1101 FAX.(06)6627-5295